

令和 4 年就業構造基本調査結果の概要

就業構造基本調査は、国民の就業・不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和 31 年（1956 年）の第 1 回調査以来ほぼ 3 年ごとに、昭和 57 年（1982 年）以降は 5 年ごとに実施されている。

総務省統計局では、令和 5 年 7 月 21 日に調査結果の概要を公表した。

この報告書は、令和 4 年就業構造基本調査結果における埼玉県分の概要を抽出したものである。

< 令和 4 年就業構造基本調査について >

調査対象：全国の世帯から無作為に選定した約 54 万世帯の 15 歳以上の世帯員約 108 万人

埼玉県内では約 15,700 世帯の 15 歳以上の世帯員を対象に実施。

調査期日：令和 4 年 10 月 1 日現在

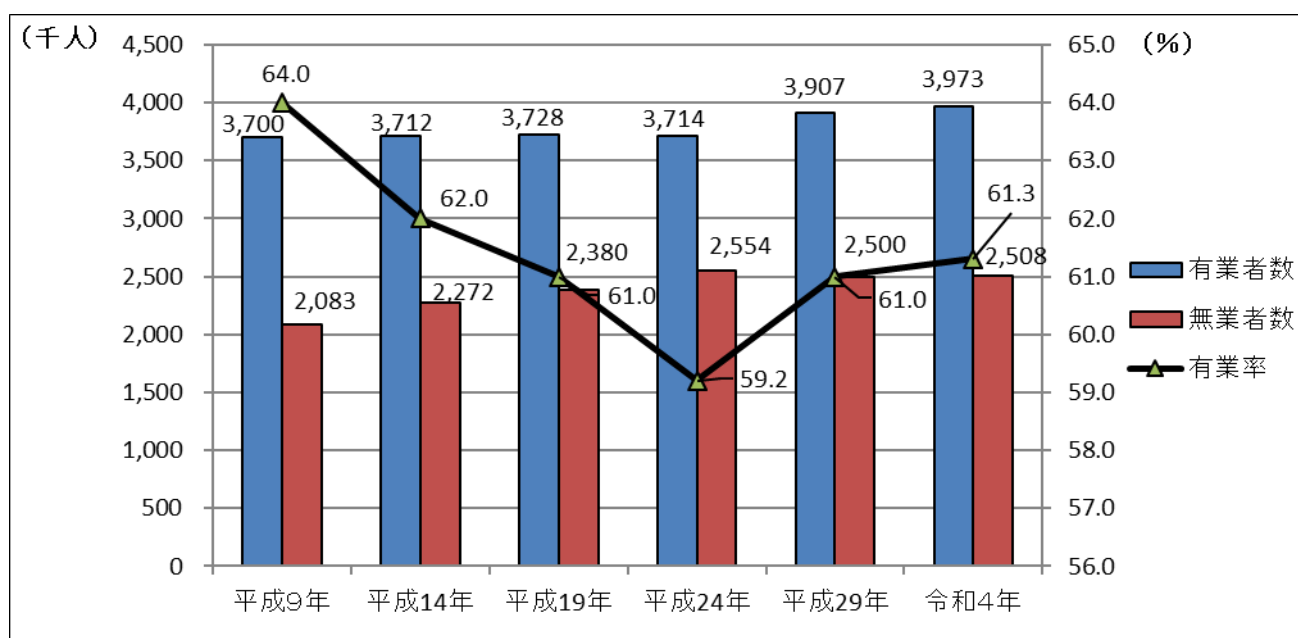
調査方法：調査員が調査世帯ごとに調査票を配布。回答方法はインターネット回答、郵送、調査員の収集により実施。

1 15歳以上の就業構造

(1) 15歳以上人口の就業状態

- 有業者は3,972,700人、無業者は2,508,000人であり、前回調査（平成29年）との比較では、有業者は66,100人増加、無業者は8,000人増加となっている。これらは、全国結果（有業者は増加、無業者は減少）と異なる傾向となっている。
- 有業率は61.3%（全国第10位）であり、0.4ポイント全国平均を上回っている。前回調査との比較では、0.3ポイント上昇している。（順位は6位から10位に低下）

【有業者数、無業者数及び有業率の推移】



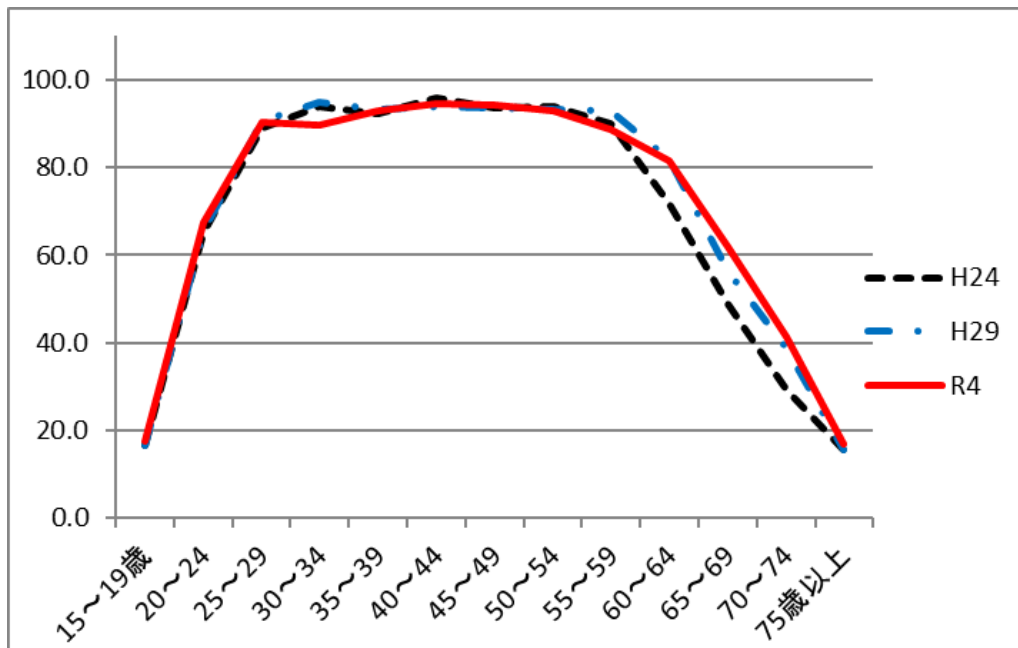
(2) 男女、年齢階級別有業率

- 男女別の有業率についてみると、男性は69.8%、女性は53.0%となっており、前回調査との比較では、男性は0.8ポイント低下、女性は1.5ポイント上昇している。
（全国順位は、男性は6位から8位に、女性は13位から16位に低下）
- 年齢階級別にみると、男性は「65～74歳」で顕著な伸びを示している。女性は「20～74歳」で上昇している。特に「30～39歳」（M字カーブの底が上昇）と「60～64歳」で顕著な伸びを示している。

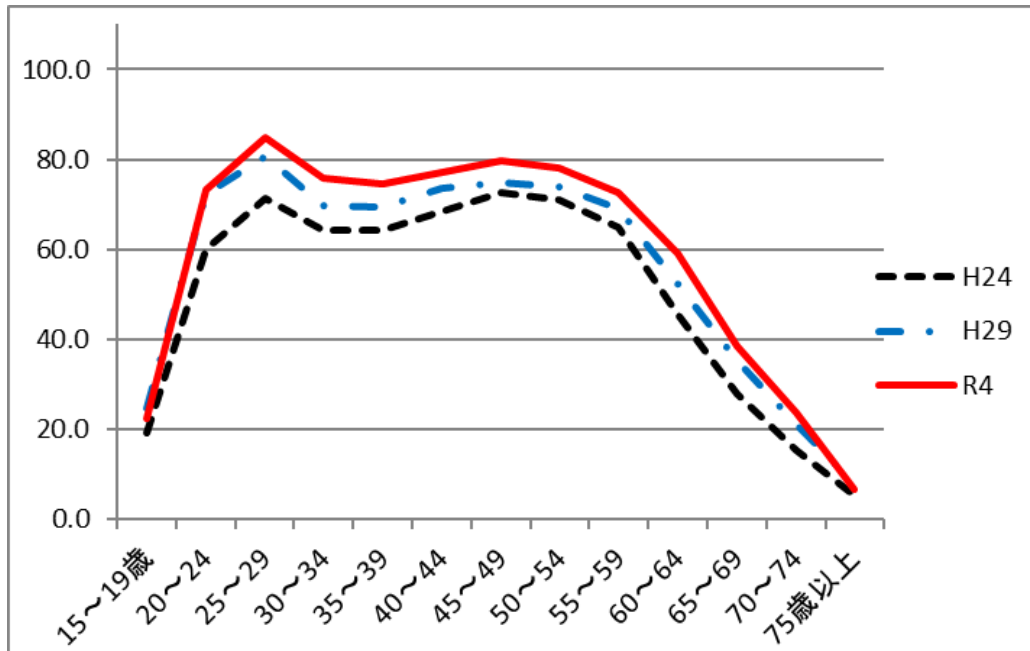
【男女、年齢階級別有業率－R4、H29、H24年(%)】

年齢	男				女			
	R4	H29	H24	R4・H29 比較増減	R4	H29	H24	R4・H29 比較増減
総数	69.8	70.6	70.5	-0.8	53.0	51.5	48.1	1.5
15～19	17.6	16.6	16.5	1.0	22.4	24.6	19.2	-2.2
20～24	67.6	65.7	65.2	1.9	73.3	72.3	60.0	1.0
25～29	90.5	90.7	89.0	-0.2	84.9	80.7	71.2	4.2
30～34	89.7	94.8	94.0	-5.1	75.8	69.8	64.1	6.0
35～39	93.0	93.3	92.5	-0.3	74.4	69.3	64.4	5.1
40～44	94.5	94.0	95.9	0.5	77.1	73.5	68.5	3.6
45～49	94.4	93.8	93.8	0.6	79.8	74.9	72.6	4.9
50～54	93.0	93.4	94.1	-0.4	78.1	73.8	71.0	4.3
55～59	88.9	93.1	90.2	-4.2	72.7	69.0	64.8	3.7
60～64	81.4	81.9	71.8	-0.5	59.1	52.4	45.6	6.7
65～69	62.1	56.5	48.8	5.6	38.5	35.2	27.8	3.3
70～74	41.4	38.6	29.4	2.8	23.8	21.0	15.2	2.8
75歳以上	17.0	15.7	15.5	1.3	6.6	7.8	5.3	-1.2

【年齢階級別有業率・男性(%)】



【年齢階級別有業率・女性(%)】

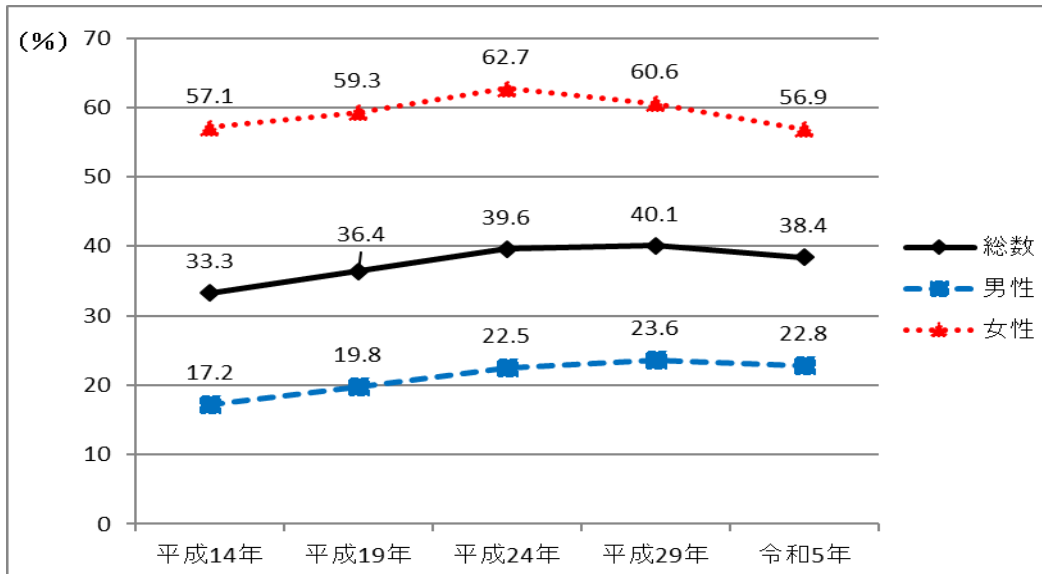


2 就業を取り巻く状況

(1) 非正規の職員・従業員

- 「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は 38.4%（全国 36.9%）で、全国より高い傾向が続いている。（全国 13 位）
- 前回調査との比較では、「非正規の職員・従業員」の割合が 1.7 ポイント低下しており、全国順位では 9 位から 13 位となった。
- 男女別にみると、男性の「非正規の職員・従業員」の割合は 22.8%（全国 11 位）で前回より 0.8 ポイント低下、女性は 56.9%（全国 5 位）で 3.7 ポイント低下しており、全国平均と比べると男性は 0.7 ポイント、女性は 3.7 ポイント高くなっている。
- 男性、女性ともに「非正規の職員・従業員」の割合は低下した。
- 全国順位は、男性は 8 位から 11 位に、女性は 3 位から 5 位に低下した。

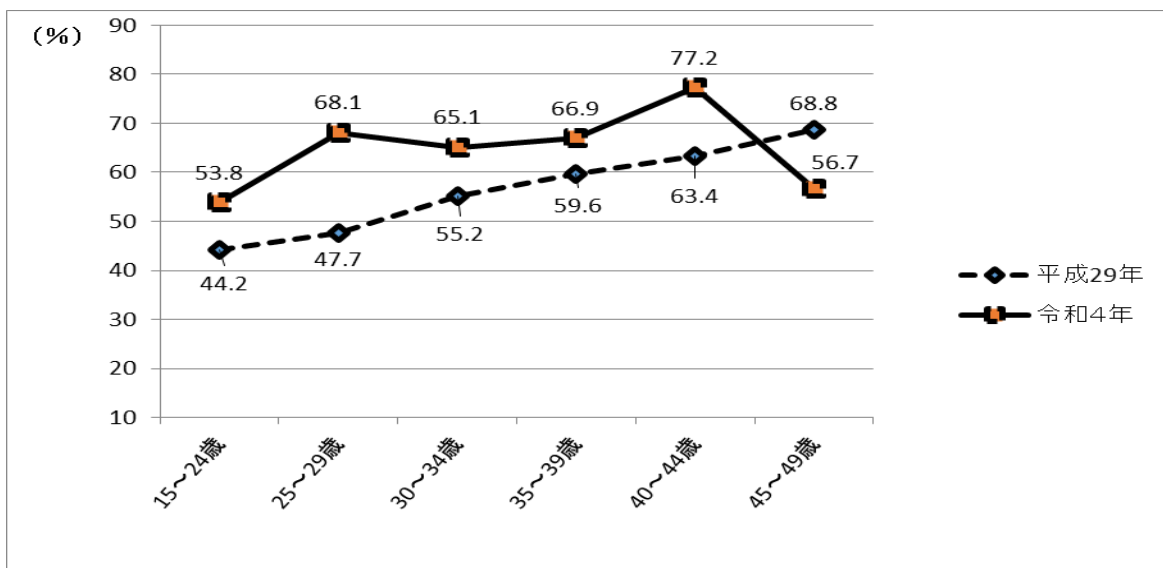
【非正規の職員・従業員の割合の推移】



(2) 育児と就業

- 育児をしている者の有業率についてみると、埼玉県は 83.0%（全国 85.2%）で全国 42 位である。
- 前回調査との比較では、有業率は 6.7 ポイント上昇（全国では 6.0 ポイント上昇）している。
- 育児をしている女性の有業率についてみると、埼玉県は 68.8%（全国 73.4%）で全国 46 位である。
- 前回調査との比較では、有業率は 10.2 ポイント上昇（全国では 9.2 ポイント上昇）している。

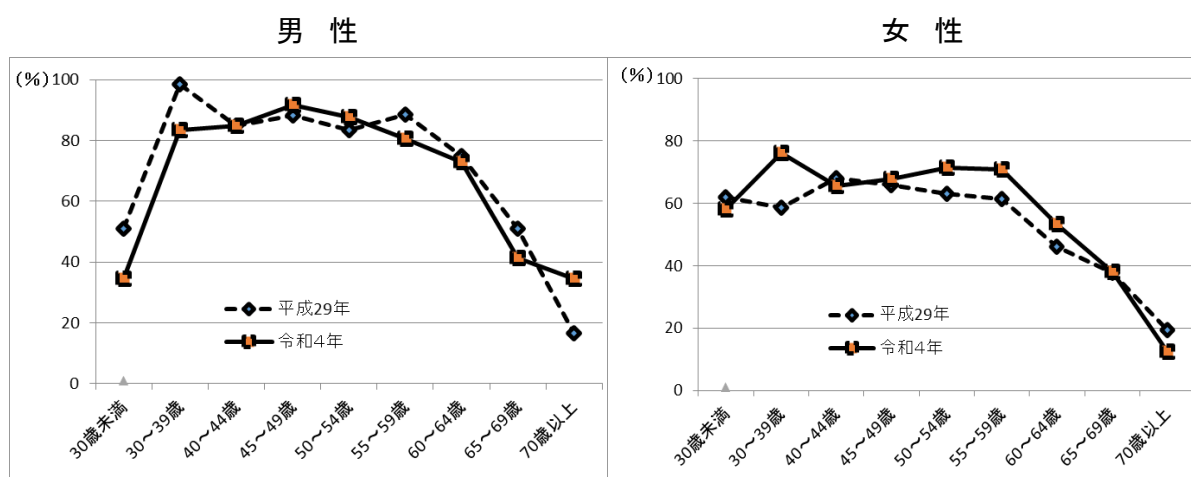
【年齢階級別育児をしている女性の有業率－令和4、平成29年】



(3) 介護と就業

- 介護をしている者の有業率についてみると、埼玉県は 58.7%（全国 58.0%）で全国 19 位である。
- 前回調査との比較では、0.6 ポイント上昇（全国では 2.8 ポイント上昇）している。
- 男女別にみると、埼玉県の男性の有業率は 68.8%（全国 67.0%）で全国 13 位、女性の有業率は 52.5%（全国 52.7%）で全国 26 位となっている。
- 前回調査との比較では、男性は前回より 2.1 ポイント上昇、女性は 0.2 ポイント低下している。

【男女、年齢階級別介護をしている者の有業率】



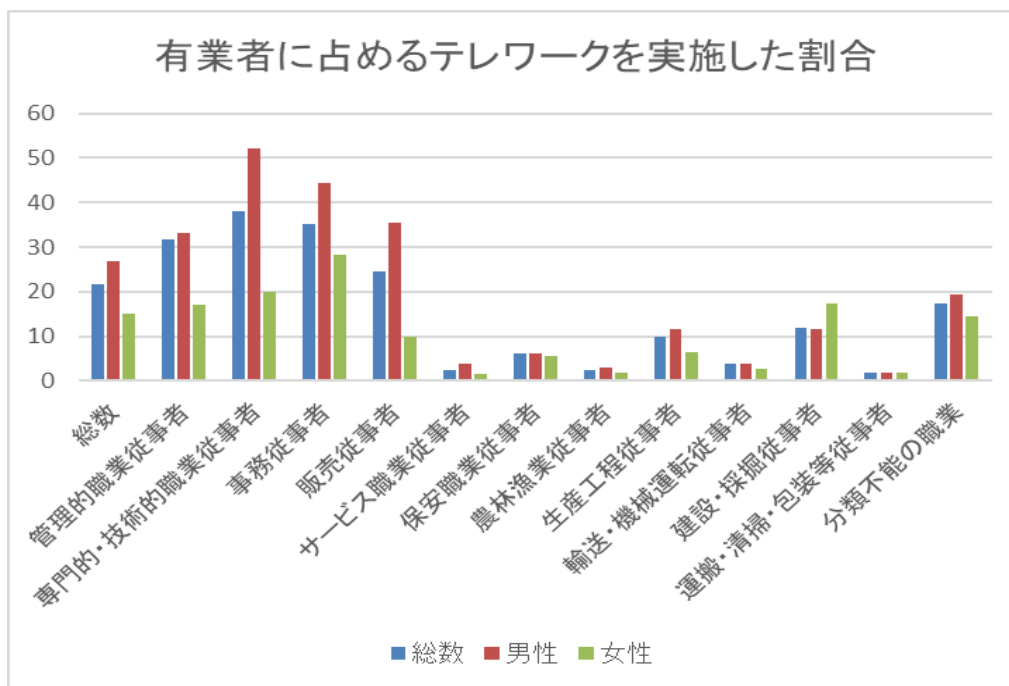
男性 (%)	30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
平成29年	51.0	98.4	84.7	88.3	83.3	88.5	75.0	51.1	16.5
令和4年	34.5	83.3	84.7	91.7	87.6	80.7	73	41.3	34.6

女性 (%)	30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
平成29年	61.9	58.6	67.9	65.9	63.0	61.4	46.2	37.6	19.4
令和4年	57.9	76	65.5	67.8	71.3	70.9	53.4	38.1	12.4

(4) テレワークの実施状況

- テレワークを実施した有業者の割合についてみると、埼玉県は 21.7%（全国 18.9%）で、東京都、神奈川県、千葉県に続き全国 4 位である。
- 男女別にみると、埼玉県の男性のテレワーク実施割合は 26.9%（全国 22.9%）で全国 4 位、女性のテレワーク実施割合は 15.0%（全国 13.9%）で同じく全国 4 位となっている。
- 産業大分類別に割合をみると、最も多いのは「専門的・技術的職業従事者（38.2%）」、続いて「事務従事者（35.2%）」「管理的職業従事者（31.7%）」となっている。

【有業者に占めるテレワークを実施した割合(%)】



※割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を含めて算出している。

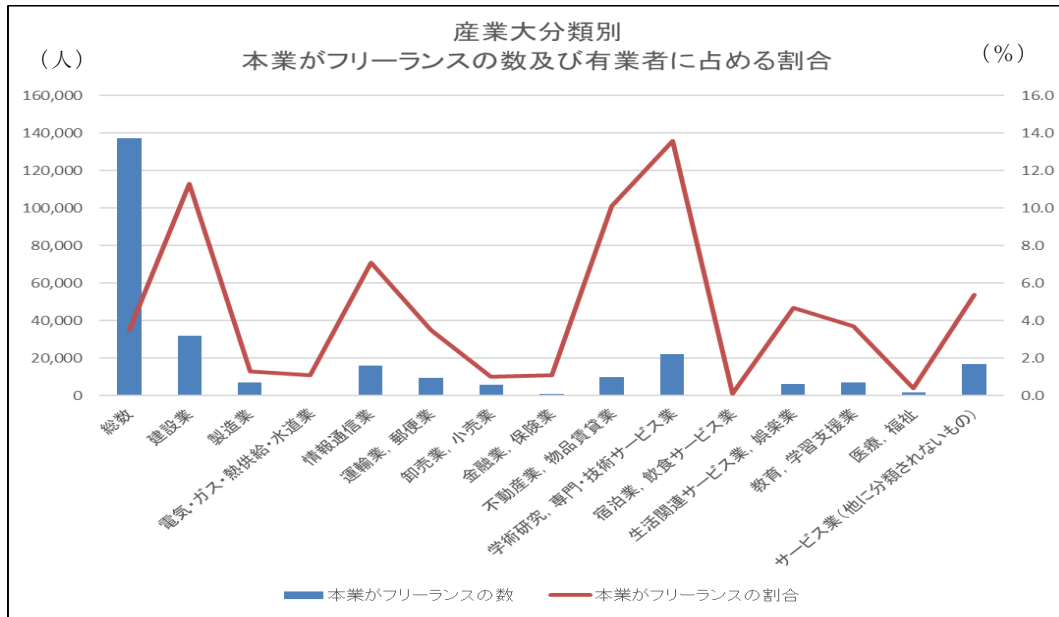
(%)

	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・探掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
総数	21.7	31.7	38.2	35.2	24.5	2.4	6.2	2.5	9.9	3.8	11.9	1.9	17.3
男性	26.9	33.1	52.2	44.3	35.6	4.0	6.3	2.9	11.5	3.8	11.7	2.0	19.5
女性	15.0	17.2	20.0	28.3	10.0	1.5	5.5	1.8	6.5	2.7	17.3	1.8	14.6

(5) フリーランスの状況

- 有業者に占める本業がフリーランスの割合は、埼玉県全体で 3.5% (全国 3.1%) で、東京都、神奈川県、京都府に続き全国 4 位である。
- 産業大分類別にみると、人数では「建設業 (3.2 万人)」(全国 49.7 万人) が最も多く、割合では「学術研究, 専門・技術サービス業 (13.6%)」(全国 13.5%) が最も高くなっている。

【産業大分類別 本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合】



	総数	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
本業がフリーランスの数(人)	137,200	32,200	7,200	200	16,100	9,700	5,900	1,100	10,100	22,400	200	6,100	7,300	1,900	16,900
本業がフリーランスの割合(%)	3.5	11.3	1.3	1.1	7.1	3.5	1.0	1.1	10.1	13.6	0.1	4.7	3.7	0.4	5.4

【用語解説】

◇有業者 ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

また、仕事があったりなかったりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者としている。

◇無業者 ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

* 就業構造基本調査では、就業・不就業について、ふだんの状態によって把握している（ユージュアル方式）。このため、1週間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。

【利用上の注意】

統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しない。